

平成16年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所(所属部) (株)大阪証券取引所(市場第2部)
 コード番号 7887 本社所在都道府県 香川県
 (URL <http://www.nankaiplywood.co.jp>)
 代表者 役職名代表取締役社長 氏名丸山 徹
 問合せ先責任者 役職名常務取締役総務・経理担当 氏名田井 雅士 TEL (087)825-3615 (代表)
 連結決算取締役会開催日 平成16年5月21日
 米国会計基準採用の有無 無

1 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 連結決算短信上、百万円未満は切捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	13,620	(1.1)	191	(3.4)	202	(28.3)
15年3月期	13,471	(9.3)	185	(11.3)	282	(13.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	21	(—)	211	—	0.1	1.0	1.5
15年3月期	114	(—)	1138	—	0.7	1.4	2.1

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 — 百万円 15年3月期 — 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 10,006,803株 15年3月期 10,087,807株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	21,425	15,567	72.7	1,568.04
15年3月期	19,423	15,596	80.3	1,546.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 9,927,949株 15年3月期 10,084,883株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	4	541	129	968
15年3月期	1,014	149	312	1,422

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,083	205	85
通期	14,100	420	175

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円63銭

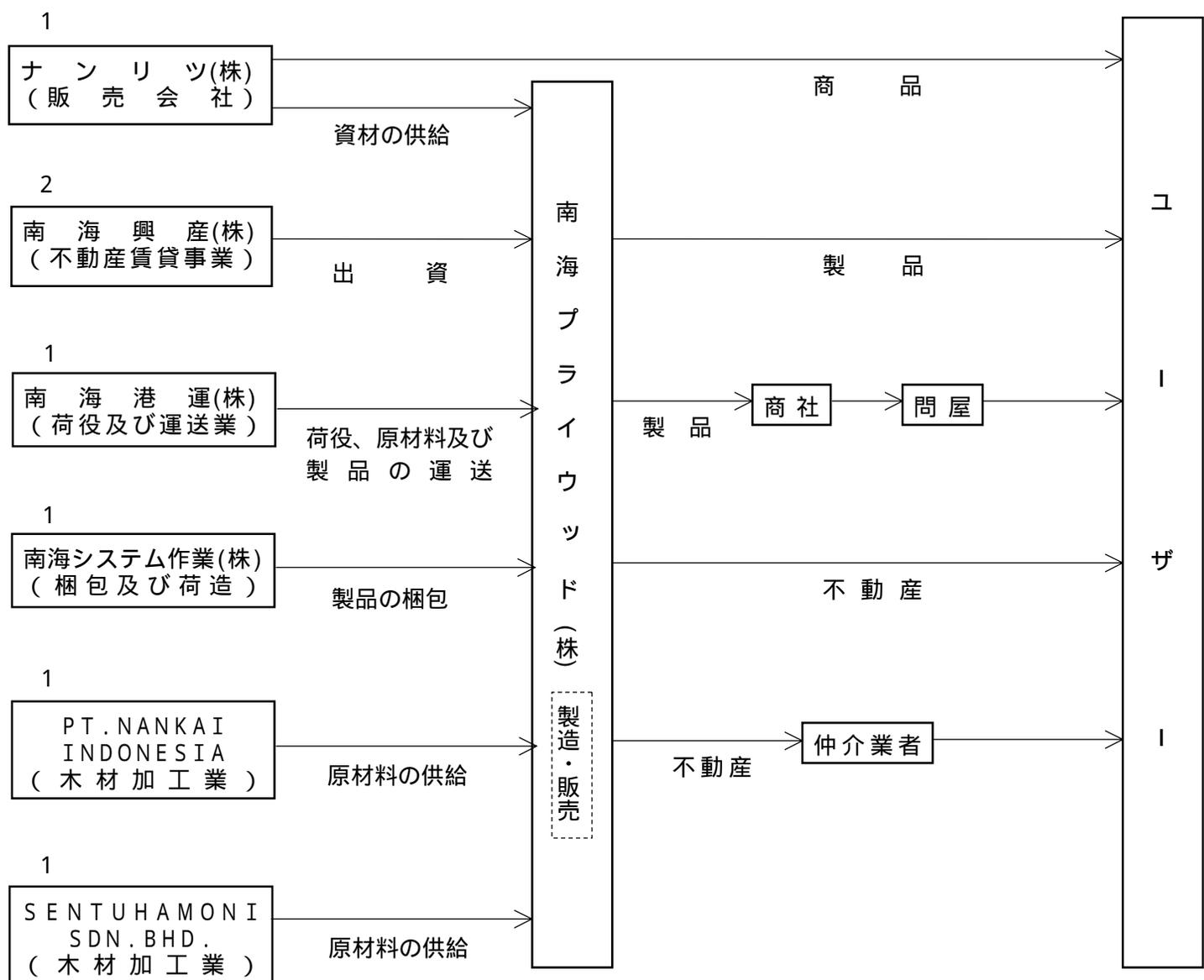
企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社5社及びその他の関係会社1社（平成16年3月31日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、不動産及び電線電気機器の販売を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業等」について事業の種類別セグメント情報を開示しております。

事業の種類別セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、木材加工品、建築部材の梱包	当社 南海港運(株) 南海システム作業(株) SENTUHAMONI SDN.BHD. PT.NANKAI INDONESIA
電線関連事業等	電線電気機器、土地・建物	ナンリツ(株)、当社
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社
2 その他の関係会社

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、変化する外部環境に対して柔軟に対応できる経営体制のもと、メーカーの使命である製品の安定供給を続けていきます。そのために、原材料仕入先である東南アジアに重点をおき、現地の子会社ならびに協力工場に対して技術的援助を行い、相互協力のもとに長期的な友好関係を築き、質・量・価格面での安定的な調達を実現していきます。また、市場ニーズを先取りし固有の木材加工技術を駆使したオリジナル製品の開発により、顧客満足度の高い住宅内装材メーカーを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社製品の販売に大きく影響をおよぼす新設住宅着工戸数は低迷を続け、将来においても増加することは期待出来ず、むしろ減少することが予想されております。しかし、住宅のリフォーム需要は市場規模も大きく新築に替わり期待されております。このような状況を認識し当社は、資材の調達、製品の開発、販売先の開拓を進めていく所存であります。特に、今後ますます難しくなる資材の調達については、長期的に考え安定調達できる対策をとっていきます。また、環境問題にも配慮し、植林材への転換を推進するため、生産技術力の強化を図っていきます。海外関連工場への技術指導により、品質の安定した原材料・製品の生産体制を確立し、製品の海外子会社への移管を進め、海外生産のメリットが十分発揮できるようにしていきます。また、国内工場においては国内生産でなければ出来ない高い技術力を駆使した製品の生産を行い、安心して使用できる住宅内装材として顧客満足度の高い製品の供給をすることにより、シェアの拡大ならびに収益の確保を目指していく方針であります。

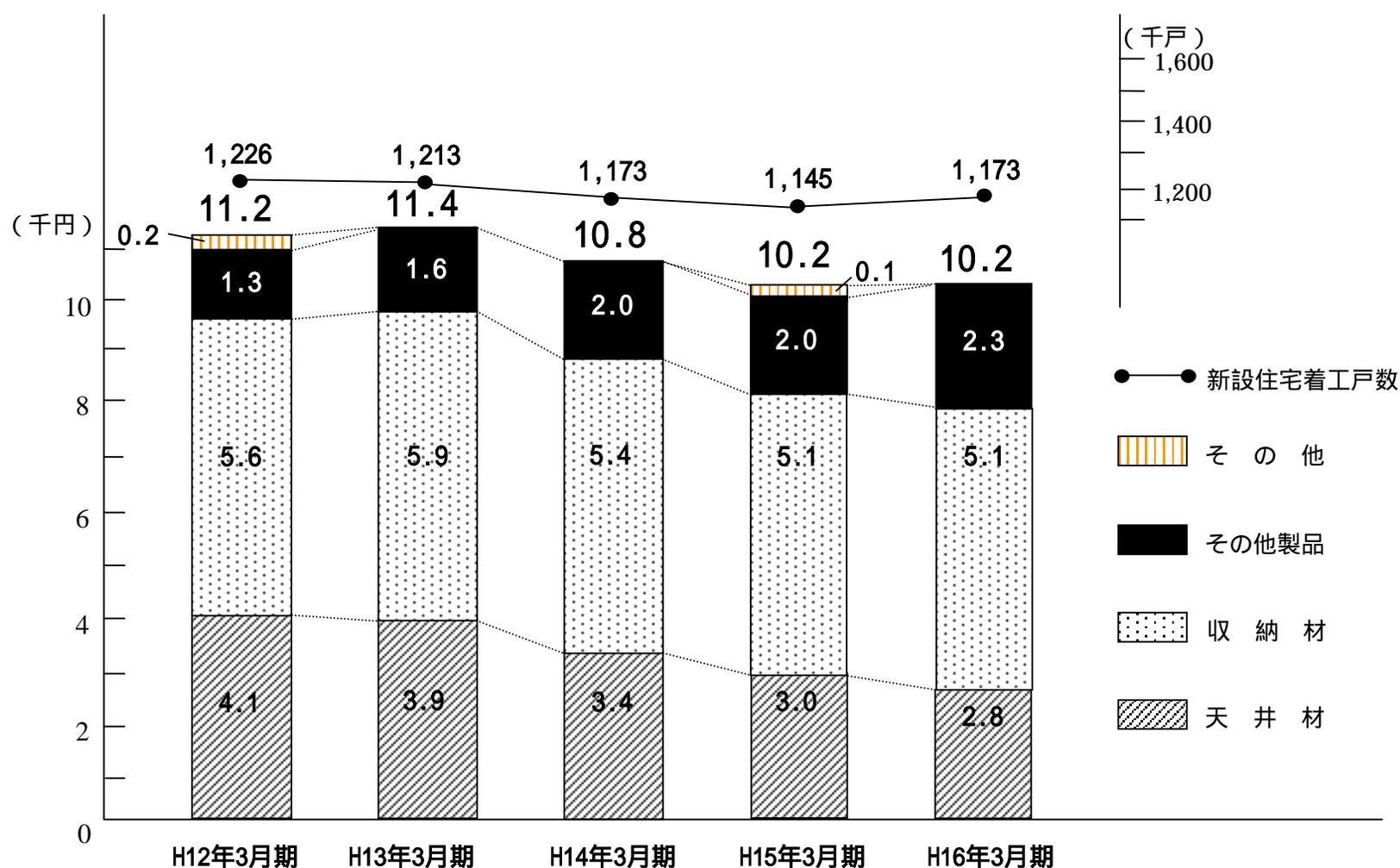
(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

(4) 重要視している経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額増加を経営上のひとつの指標としています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高（外部顧客に対する売上高）推移グラフ>



(5) 会社の対処すべき課題

当面の課題といたしましては、**資材必要量の確保と品質の安定** **生産技術力の強化と製造原価率の低減** **多品種少量受注の生産性向上** **集合住宅の受注拡大、リフォーム市場への積極的な拡販** **住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上**などが挙げられます。

このうち つきましては、資源問題・環境問題に対応し、植林材使用への転換を図るための生産技術力の強化に取り組みます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用を行っていきます。これらの課題を完遂し、安心して使用できる住宅内装材を市場に送り出すことにより顧客満足度を向上させ、売上および収益の確保を図っていく所存です。

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、平成 16 年 5 月 21 日現在において当社が判断したものです。

経済状況

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な住宅着工件数の減少がある場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外事情の変化

当社はインドネシア、マレーシアにある子会社より製品を輸入することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社は長期為替予約等の為替ヘッジにより、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害

近い将来発生が予想される南海沖地震による被害が、広範囲で深刻なものであった場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) コーポレートガバナンスの充実に係る施策

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の基本理念に基づき、様々な要因による環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営システムの構築を目指しております。この為、関連グループの連携を密にし迅速な情報収集により経営判断が的確に実施できる経営システムの強化・充実に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、経営管理組織の一層の充実に図るため、執行役員制度を導入いたしました。当社経営会議（常務会）において決定した施策を、執行役員が業務執行を行うことにより、経営と業務執行を分離し、変化に迅速な対応ができる経営体制を構築いたします。

これにより取締役会をより活性化し、取締役会の意思決定、業務の執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確にし、経営効率のさらなる向上を目指してまいります。

また、グループ全体としての一体的な経営を推進するためにも、組織の見直し、諸制度の整備等に取り組み、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期の業績および財政状態全般

業績

当期のわが国経済は、企業業績の改善から設備投資や株価等に若干の明るさは見えてきましたが、改善の見られない雇用情勢や個人消費により、前期に引き続き厳しい状況で推移いたしました。

こうしたなかで、新設住宅着工戸数は低調のなか、住宅ローン減税の改正や金利上昇の思惑を受けた駆け込み需要等の影響もあり、前期に比べ2.5%増の1,173千戸となりました。

このような状況下、当社の連結業績は、木材関連事業、電線関連事業等とともに一段と企業間競争が激化するなか目標達成に向け懸命に努力いたしました結果、売上高は、136億20百万円（前年同期比1.1%増）となりました。営業利益は、コストの削減に努め、特に海外子会社の原価率改善に取り組み、原木の高騰によるコストアップ要因はあったものの191百万円（同3.4%増）となりました。経常利益は、海外子会社の円建てによる借入金の為替変動による為替差損が大きく出ましたことから202百万円（同28.3%減）となりました。当期純損失は、21百万円（前年同期は当期純損失1億14百万円）と二期連続の赤字と不本意な結果となりました。

財政状態

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に減少した上、設備投資等の投資活動を行ったため、前連結会計年度末に比べ454百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は、968百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4百万円（前年同期比1,009百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益163百万円、減価償却費746百万円であったものの、棚卸資産の増加額533百万円、長期の為替予約契約保証金の支出500百万円等に加え、法人税等々の支払76百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は541百万円（同392百万円増）となりました。

これは、主に海外子会社を含めた生産設備等の有形固定資産取得による支出489百万円、生産管理システム等のソフトウェア取得費65百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は129百万円（前年同期は312百万円減少）となりました。

これは、主に短期借入金の終始差額300百万円の増加と配当金支払額100百万円、自己株式取得費51百万円等によるものであります。

セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績

（木材関連事業）

新設住宅着工戸数の低迷のなか、収納材製品(ウォールゼットタイプ、CF、ムーブ)を中心に床材製品(アートフロアー21、床暖房)の拡販に傾注しました。また、集合住宅を対象に製品と施工工事の一体受注に取り組み受注獲得に努力いたしました。さらに、既存製品の品質改善に努め、顧客満足度の向上による売上確保を目指しました。その結果、売上高は、2.5%前年同期を上回りました。製品別には、前年同期に対し天井材は6.1%減少と未だ減少傾向に歯止めがかかっておりませんが、収納材は拡販効果により1.6%増加となりました。床材は品揃えの充実と新製品投入により19.6%増加となりました。

利益面では、全社あげてのコストダウンに取り組み使用原材料の見直しを行い利益率の改善に努めました。なお、滞留在庫製品の販売・処分を行ったこと、改正建築基準法の施行に伴い低ホルムアルデヒド製品への切り替えによるコストアップ要因がありましたが、増収となりました。以上の結果、当セグメントの業績は、売上高119億73百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益1億90百万円（同0.3%増）となりました。

（電線関連事業等）

企業の設備投資回復指標が示されたものの、公共建設投資や民間設備投資の地方における回復には至らず、企業間競争の激化により、極めて厳しい状況で推移いたしました。この状況のなか受注獲得のため、地域密着型の営業活動を積極的に展開し、既存のお客様の深耕や新規のお客様の開拓を推進してまいりました。この結果、当セグメントの業績は、売上高16億48百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益2百万円（同79.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績

所在地別セグメント情報を開示していないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

販売実績

(単位：千円)

部門	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		対前連結会計年度 増減
	金額	構成比	金額	構成比	
木材関連事業		%		%	
天井材	3,464,002	25.7	3,253,592	23.9	210,410
収納材	5,865,328	43.5	5,957,293	43.7	91,965
その他製品	2,320,606	17.2	2,730,031	20.1	409,425
その他	30,608	0.2	32,187	0.2	1,579
計	11,680,544	86.6	11,973,104	87.9	292,560
電線関連事業等	1,799,828	13.4	1,648,154	12.1	151,674
小計	13,480,372	100.0	13,621,258	100.0	140,886
内部売上高又は振替高	(8,823)	-	(966)	-	7,857
合計	13,471,548	-	13,620,292	-	148,744

生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 次期の見通し

わが国経済は、企業の業績回復基調により景気は回復に向けた動きが出てきておりますが、雇用や個人消費に明るさが出るまでは厳しい経営環境で推移するものと予想しております。

このような状況下、新設住宅着工戸数は低調に推移し、木材関連事業、電線関連事業等とともに企業間競争の激化が続いていくと思われま。この状況を認識し、販売戦略を効率的に実行し目標数字の達成に全力を投入していきます。

次期は、連結売上高141億円（前年同期比3.5%増）、営業利益2億85百万円（同49.2%増）、経常利益4億20百万円（同107.9%増）、当期純利益1億75百万円（前年同期は当期純損失21百万円）になるものと予想しております。

セグメント別の見通し

（木材関連事業）

今後の新設住宅着工戸数は、低調な推移の予想ですが、新築に替わる住宅リフォーム市場は、市場規模がおよそ8兆円といった想定数字が公表されております。このような状況から、住宅リフォーム市場の獲得に向けた製品の開発・販売競争がより一層激しくなっていくと思われま。当社も積極的な営業戦略を展開し、アートフロアー21や床暖房などの床材製品と収納材製品の拡販に努めま。また、集合住宅を対象に製品と施工工事を一体化した受注獲得に全力を傾注していきま。

利益面では、従来からのコストダウンを推進すると同時に、海外子会社での製品生産のメリットを活かし更なる利益率の改善を目指しま。この結果、当セグメントの業績は、売上高123億円（前年同期比2.7%増）、営業利益2億70百万円（同42.1%増）になるものと予想しております。

（電線関連事業等）

公共・民間ともに設備投資の地方での回復は遅く、個人消費も低調な状況からして、当面厳しい状況が続いていくものと思われま。引き続き業界の熾烈な企業間競争が想定されま。企業体質の強化・改善に取り組むと同時に、地域に密着した営業活動による受注獲得を行なっていく。この結果、当セグメントの業績は、売上高18億円（前年同期比9.2%増）、営業利益15百万円（同650%増）を予想しております。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	%		%		
(資産の部)					
流動資産	(6,733,558)	34.7	(8,444,336)	39.4	(1,710,777)
現金及び預金	1,429,653		976,483		453,170
受取手形及び売掛金	2,463,930		2,583,391		119,460
棚卸資産	2,376,364		2,910,277		533,913
デリバティブ債権	97,280		141,151		43,870
繰延ヘッジ損失	-		1,559,848		1,559,848
その他の流動資産	370,941		287,357		83,583
貸倒引当金	4,612		14,173		9,561
固定資産	(12,689,508)	65.3	(12,981,644)	60.6	(292,135)
有形固定資産	(9,885,053)	50.9	(9,604,690)	44.8	(280,363)
建物及び構築物	2,952,508		2,773,719		178,788
機械装置及び運搬具	1,969,020		2,000,242		31,222
工具器具備品	113,679		92,473		21,205
土地	4,765,588		4,738,254		27,334
建設仮勘定	84,257		-		84,257
無形固定資産	(295,463)	1.5	(311,432)	1.5	(15,968)
投資その他の資産	(2,508,990)	12.9	(3,065,521)	14.3	(556,531)
投資有価証券	692,911		799,855		106,944
長期貸付金	15,576		12,408		3,168
差入保証金	1,366,370		1,866,889		500,519
その他の投資	483,381		424,448		58,932
貸倒引当金	49,248		38,080		11,168
資産合計	19,423,067	100.0	21,425,980	100.0	2,002,913

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	%		%		
(負債の部)					
流 動 負 債	(3,122,069)	16.1	(5,247,342)	24.5	(2,125,272)
支払手形及び買掛金	1,392,111		1,265,438		126,673
短期借入金	977,700		1,271,200		293,500
未払金	273,572		383,034		109,461
未払法人税等	33,306		227,454		194,148
未払消費税等	37,512		51,258		13,746
賞与引当金	79,122		111,568		32,445
工場稼働停止損失引当金	173,239		215,180		41,941
デリバティブ債務	-		1,701,000		1,701,000
繰延ヘッジ利益	97,280		-		97,280
その他の流動負債	58,225		21,207		37,017
固 定 負 債	(683,775)	3.5	(603,393)	2.8	(80,381)
長期借入金	56,675		45,475		11,200
退職給付引当金	269,050		234,472		34,577
役員退職慰労引当金	87,470		61,800		25,670
その他の固定負債	270,579		261,646		8,933
負債合計	3,805,845	19.6	5,850,736	27.3	2,044,891
(少数株主持分)					
少数株主持分	20,550	0.1	7,783	0.0	12,767
(資本の部)					
資 本 金	2,121,000	10.9	2,121,000	9.9	-
資本剰余金	1,865,920	9.6	1,865,920	8.7	-
利益剰余金	11,528,210	59.4	11,406,249	53.2	121,961
その他有価証券評価差額金	120,487	0.6	184,656	0.9	64,168
為替換算調整勘定	35,658	0.2	44,807	0.2	80,466
自己株式	3,288	0.0	55,172	0.2	51,883
資本合計	15,596,671	80.3	15,567,461	72.7	29,210
負債、少数株主持分 及び資本合計	19,423,067	100.0	21,425,980	100.0	2,002,913

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	13,471,548	100.0	13,620,292	100.0	148,743
売 上 原 価	9,807,246	72.8	9,968,067	73.2	160,821
売 上 総 利 益	3,664,301	27.2	3,652,224	26.8	12,077
販売費及び一般管理費	3,479,227	25.8	3,460,874	25.4	18,353
営 業 利 益	185,074	1.4	191,350	1.4	6,276
営 業 外 収 益	(177,129)	1.3	(168,842)	1.3	(8,287)
受 取 利 息	12,666		9,627		3,039
受 取 配 当 金	7,291		7,723		431
賃 貸 収 入	126,392		122,410		3,982
雑 収 入	30,778		29,080		1,697
営 業 外 費 用	(79,304)	0.6	(157,365)	1.2	(78,060)
支 払 利 息	10,994		16,748		5,753
為 替 差 損	60,386		128,682		68,296
雑 損 失	7,923		11,934		4,011
経 常 利 益	282,898	2.1	202,827	1.5	80,071
特 別 利 益	(2,773)	0.0	(16,360)	0.1	(13,586)
貸倒引当金戻入益	2,722		16,075		13,352
そ の 他	51		285		234
特 別 損 失	(370,217)	2.7	(55,848)	0.4	(314,368)
固 定 資 産 除 却 損	36,136		4,037		32,099
固 定 資 産 売 却 損	148,875		9,869		139,006
投資有価証券評価損	8,365		-		8,365
工場稼働停止損失引当金繰入額	173,239		41,941		131,297
そ の 他	3,600		-		3,600
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	84,544	0.6	163,339	1.2	247,884
法人税、住民税及び事業税	34,753	0.2	271,575	2.0	236,821
法人税等調整額	4,246	0.0	79,338	0.6	75,092
少数株主損失	215	0.0	7,784	0.0	7,569
当 期 純 損 失	114,837	0.8	21,112	0.2	93,724

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,865,920	1,865,920	-
資本剰余金期末残高	1,865,920	1,865,920	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	11,778,859	11,528,210	250,648
利益剰余金減少高	250,648	121,961	128,686
配当金	121,110	100,848	20,261
役員賞与	14,700	-	14,700
当期純損失	114,837	21,112	93,724
利益剰余金期末残高	11,528,210	11,406,249	121,961

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	84,544	163,339	247,884
減価償却費	819,150	746,531	72,618
工場稼働停止損失引当金の増加額	173,239	41,941	131,297
受取利息及び受取配当金	19,958	17,350	2,607
支払利息	10,994	16,748	5,753
投資有価証券評価損	8,365	-	8,365
有形固定資産売却損	148,875	9,869	139,006
為替差損益	99,194	198,365	99,170
売上債権の増減額	742,359	120,759	863,119
棚卸資産の増減額	64,460	533,913	469,452
仕入債務の増減額	167,870	126,673	41,196
役員賞与の支払額	14,700	-	14,700
差入保証金の増加	-	500,519	500,519
その他	640,098	203,549	843,648
小 計	1,010,547	81,129	929,417
利息及び配当金の受取額	20,040	17,350	2,690
利息の支払額	11,048	16,618	5,570
法人税等の支払額	5,534	77,426	71,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,014,005	4,434	1,009,571
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	7,200	7,200	-
定期預金の払戻しによる収入	6,000	6,000	-
有形固定資産の取得による支出	243,895	489,899	246,003
無形固定資産の取得による支出	10,504	65,479	54,975
子会社株式の取得による支出	-	11,082	11,082
有形固定資産の売却による収入	101,642	6,000	95,642
長期貸付金の回収による収入	7,130	20,168	13,037
その他	2,514	347	2,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,341	541,842	392,500
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	170,000	300,000	470,000
長期借入金の返済による支出	19,175	17,700	1,475
自己株式の増減額	2,284	51,883	49,598
配当金の支払額	121,110	100,848	20,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,570	129,567	442,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,584	46,529	5,945
現金及び現金同等物の増減額	511,508	454,370	965,878
現金及び現金同等物期首残高	910,945	1,422,453	511,508
現金及び現金同等物期末残高	1,422,453	968,083	454,370

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項 ナンリツ(株)、南海港運(株)、南海システム作業(株)、SENTUHAMONI SDN.BHD.及びPT.NANKAI INDONESIAの5社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。 なお、南海システム作業(株)については、建築部材の梱包、荷造の効率化と採算を保持するため、当連結会計年度に設立いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 全ての子会社を連結の範囲としており、非連結子会社及び関連会社はないため、持分法適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN.BHD.とPT.NANKAI INDONESIAの決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) 棚卸資産 主として、総平均法による原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社において、従来棚卸資産の評価基準及び評価方法のうち原材料については、先入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、総平均法による原価法に変更いたしました。 この変更は、原材料の払出原価の平均化による期間損益計算を適正に行うために、新在庫管理システムを導入したことに伴ったものであります。 この結果、従来の方によった場合に比べ、棚卸資産、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,701千円増加しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 (ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 ナンリツ(株)、南海港運(株)、南海システム作業(株)、SENTUHAMONI SDN.BHD.及びPT.NANKAI INDONESIAの5社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (ロ) デリバティブ 同 左 (ハ) 棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 (ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</p>
<p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 工場稼働停止損失引当金 平成14年3月20日付をもって稼働停止しました当社郷東工場の生産設備等のうち、今後発生が見込まれる損失について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年3月期末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 振当処理を適用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$支払金額の範囲内で、一定量のUS\$を月々購入することとしており、購入したUS\$は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$の残高が残らないことを基本としております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 工場稼働停止損失引当金 同 左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同 左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</p>
<p>(ハ) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定の償却については、9年間の均等償却を行っております。</p> <p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。</p> <p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同 左</p> <p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 同 左</p> <p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 同 左</p> <p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同 左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,506,640千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,074,075千円
2. 担保に供している資産の額	2. 担保に供している資産の額
建物及び構築物 799,080千円	建物及び構築物 786,088千円
土地 1,317,645千円	土地 1,317,645千円
計 2,116,725千円	計 2,103,733千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 577,700千円 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	短期借入金 771,200千円 (一年内返済予定の長期借入金を含む)
未払消費税等 27,573千円	未払消費税等 30,805千円
長期借入金 56,675千円	長期借入金 45,475千円
計 661,948千円	計 848,280千円
3. 受取手形割引高 607,650千円	3. 受取手形割引高 630,456千円
4. 当社の発行済株式総数	4. 当社の発行済株式総数
普通株式 10,095,800株	普通株式 10,095,800株
5. 連結会社が保有する自己株式数	5. 連結会社が保有する自己株式数
普通株式 10,917株	普通株式 167,851株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
発送運賃 1,281,920千円	発送運賃 1,067,227千円
報酬及び給料手当 1,001,433千円	報酬及び給料手当 1,003,301千円
賞与引当金繰入額 38,678千円	賞与引当金繰入額 49,848千円
退職給付費用 33,671千円	退職給付費用 41,591千円
旅費交通費 245,379千円	旅費交通費 271,769千円
減価償却費 224,673千円	減価償却費 205,357千円
試験研究費 83,456千円	試験研究費 82,592千円
その他 570,013千円	貸倒引当金繰入額 14,851千円
	その他 724,334千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 83,456千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 82,592千円
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 148,875千円	機械装置及び運搬具 9,869千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 22,580千円	建物 258千円
工具器具備品 113千円	機械装置及び運搬具 857千円
ソフトウェア 13,425千円	工具器具備品 1,424千円
撤去費用 18千円	ソフトウェア 1,151千円
計 36,136千円	撤去費用 347千円
	計 4,037千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,429,653千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,422,453千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,429,653千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,200千円	現金及び現金同等物	1,422,453千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">976,483千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">968,083千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	976,483千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,400千円	現金及び現金同等物	968,083千円
現金及び預金勘定	1,429,653千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,200千円												
現金及び現金同等物	1,422,453千円												
現金及び預金勘定	976,483千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,400千円												
現金及び現金同等物	968,083千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31,058</td> <td>24,021</td> <td>7,037</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウエア)</td> <td>21,974</td> <td>17,979</td> <td>3,994</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">53,033</td> <td style="border-top: 1px solid black;">42,001</td> <td style="border-top: 1px solid black;">11,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,540千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,482千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,891千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	31,058	24,021	7,037	無形固定資産 (ソフトウエア)	21,974	17,979	3,994	合計	53,033	42,001	11,032	1年内	7,941千円	1年超	3,540千円	合計	11,482千円	支払リース料	13,967千円	減価償却費相当額	12,891千円	支払利息相当額	468千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,180</td> <td>3,709</td> <td>3,470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">7,180</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,709</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,470</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,091千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,540千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,561千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">147千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	7,180	3,709	3,470	合計	7,180	3,709	3,470	1年内	1,448千円	1年超	2,091千円	合計	3,540千円	支払リース料	8,089千円	減価償却費相当額	7,561千円	支払利息相当額	147千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
工具器具備品	31,058	24,021	7,037																																																										
無形固定資産 (ソフトウエア)	21,974	17,979	3,994																																																										
合計	53,033	42,001	11,032																																																										
1年内	7,941千円																																																												
1年超	3,540千円																																																												
合計	11,482千円																																																												
支払リース料	13,967千円																																																												
減価償却費相当額	12,891千円																																																												
支払利息相当額	468千円																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
工具器具備品	7,180	3,709	3,470																																																										
合計	7,180	3,709	3,470																																																										
1年内	1,448千円																																																												
1年超	2,091千円																																																												
合計	3,540千円																																																												
支払リース料	8,089千円																																																												
減価償却費相当額	7,561千円																																																												
支払利息相当額	147千円																																																												

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	298,196	509,973	211,776
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	298,196	509,973	211,776
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	110,040	97,953	12,087
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	110,040	97,953	12,087
合 計		408,236	607,926	199,689

2. 時価のない有価証券の主な内容(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	84,985	

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	330,847	644,370	313,522
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	330,847	644,370	313,522
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	77,388	70,500	6,888
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	77,388	70,500	6,888
合 計		408,236	714,870	306,633

2. 時価のない有価証券の主な内容(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	84,985	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
<p>(1)取引の状況に関する事項 当社は、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の決済時における収益又は費用を確定させる目的で為替予約取引を利用しておりますが、当期においてUS\$建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っており、当該取引については、ヘッジ会計（振当処理）を適用しております。 なお、予約外貨については、月々一定量を購入し、仕入決済に充当することを基本としております。 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、契約先はいずれも信用度が高いため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しております。 また、当社のリスク管理体制については、取締役会で基本方針を決定し、取引の実行及び管理は各部門からの依頼に基づき経理部が行っており、取引結果については、その都度代表取締役へ報告しております。なお、取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p> <p>(2)取引の時価等に関する事項についての補足説明 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により表示しているもの及びヘッジ会計が適用されているものがすべてであるため、開示の対象となるものではありません。</p>	<p>(1) 取引の状況に関する事項 同 左</p> <p>(2)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社は定年退職者に係る部分について、平成6年12月より全面的に適格退職年金制度へ移行し、中途退職者に係る部分につきましても平成13年12月に全面的に適格退職年金制度へ移行いたしました。連結子会社の南海港運(株)は、平成7年4月より一部を確定拠出型の制度（中小企業退職金共済）へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	619,425	639,577
ロ. 年金資産	586,321	676,120
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	33,104	36,543
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	147,810	72,035
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	114,706	108,578
チ. 前払年金費用	383,756	343,051
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	269,050	234,472

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)
退職給付費用	84,665	89,372
(1) 勤務費用(注)1	49,942	44,742
(2) 利息費用	15,610	15,088
(3) 期待運用収益(減算)	11,582	11,726
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	30,694	41,267
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	—	—
(7) 臨時に支払った割増退職金	—	—

(注)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)
1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。	1. 同 左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 割引率	2.50%	2.30%
(2) 期待運用収益率	2.00%	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。)	5年 (同 左)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	112,906 千円	24,466 千円
退職給付引当金	34,631 千円	69,568 千円
貸倒引当金	20,091 千円	15,943 千円
役員退職慰労引当金	35,075 千円	24,781 千円
賞与引当金	25,917 千円	44,894 千円
工場稼働停止損失引当金	71,720 千円	86,287 千円
減価償却費	2,268 千円	1,305 千円
その他	2,695 千円	21,514 千円
繰延税金資産小計	305,307 千円	288,761 千円
評価性引当額	94,869 千円	32,224 千円
繰延税金資産合計	210,438 千円	256,537 千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	57,300 千円	40,517 千円
その他有価証券評価差額金	76,607 千円	119,057 千円
適格退職年金資産	153,886 千円	137,563 千円
その他	- 千円	60 千円
繰延税金負債合計	287,794 千円	297,198 千円
繰延税金資産(負債)の純額	77,355 千円	40,661 千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
流動資産 - その他の流動資産	124,695 千円	152,355 千円
固定資産 - その他の投資	1,567 千円	1,818 千円
固定負債 - その他の固定負債	203,618 千円	194,834 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率		41.4%
(調整)	税金等調整前当期純損失のため、省略いたしております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3
住民税均等割		1.4
その他		2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.1

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	木材関連事業	電線関連事業等	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,680,544	1,791,004	13,471,548	-	13,471,548
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,823	8,823	(8,823)	-
計	11,680,544	1,799,828	13,480,372	(8,823)	13,471,548
営業費用	11,490,919	1,790,065	13,280,984	5,490	13,286,474
営業利益	189,624	9,763	199,387	(14,313)	185,074
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産					
資産	14,691,248	1,675,641	16,366,890	3,056,177	19,423,067
減価償却費	758,934	8,528	767,462	104,160	871,623
資本的支出	124,389	-	124,389	235,213	359,602
当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕					
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,973,104	1,647,187	13,620,292	-	13,620,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	966	966	(966)	-
計	11,973,104	1,648,154	13,621,258	(966)	13,620,292
営業費用	11,782,842	1,646,099	13,428,941	-	13,428,941
営業利益	190,262	2,054	192,317	(966)	191,350
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産					
資産	14,450,982	1,630,654	16,081,637	5,344,343	21,425,980
減価償却費	734,303	12,239	746,543	99,471	846,014
資本的支出	549,693	24,000	573,693	360	574,053

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業等	電線電気機器、土地、建物

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ5,369,431千円、5,344,343千円であり、その主なものは、親会社での現預金、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度における減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産（ソフトウェア）とこれに係る償却額が含まれています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,546.54円 1株当たり当期純損失金額 11.38円 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、次のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,575円69銭 1株当たり当期純利益金額 9円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,568.04円 1株当たり当期純損失金額 2.11円 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
当期純損失(千円)	114,837	21,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	114,837	21,112
期中平均株式数(千株)	10,087	10,006